

より、かえて13日のほうが多いことがわかった。これは改暦のためである。

このころは移動性高気圧が去ったあと、低気圧が近づき、本州の南岸沿いに低圧部ができ易いためとわかった。

海水の潮せきとの関係についても述べたが、資料は何もないので結論はささし控え、問題を出しただけにとどめたい。

この小論をまとめるにあたって、暦法に関して岩崎三雄、上田君雄の両氏に、改暦については遠藤二郎氏にお教えいただいた。また、いろいろ検討していただき、有益な助言をしていただいた広島地方気象台の同僚、先輩の諸兄および一読くださった藤本成男氏にお礼申し上げます。

参 考 文 献

- 1) 根本順吉, 1959: 世界気象学史概説. 気象学ハンドブック, p. 37, 技報堂.
- 2) 殿村清人, 1956: 11月3日の天気について. 天気, **3**, 195~196, 223~227.
- 3) 高山四郎, 1923: 5月の寒の戻りに就て, 海と空, **7**, 58~59.
- 4) 岡上正夫, 宇佐美滝夫, 1952: 熊谷の晩霜について, 農業気象, **7**, 59~61.
- 5) 北勲, 1948: 累年半月日照値の特異変動につい

て. 昭和23年度中国地方研究会誌.

- 6) 合田勲, 1956: 天気の Singularity について. 天気, **3**, 84~88.
- 7) 小河原正己, 山崎裕子, 1953: 日本における気温年変化に現われる異常性について. 気象集誌, **31**, 95~116.
- 8) 栗原宣夫, 1958: 月別気候統計に現われた特異日について. 天気, **5**, 251~255.
- 9) 山沢英雄校訂, 1954: 岩波文庫「誹風柳多留」.
- 10) 気象と統計, 1954: **4**, No. 5~6 付録, 統計解析図表シリーズII参照.
- 11) 間野浩, 1931: 満月の天気就て. 気象集誌, **9**, 68~78.
- 12) 伊集院久吉, 1956: 満月と気温との関係について. 研究時報, **8**, 307~312.
- 13) 藤原咲平, 野口篤美, 大谷東平, 1930, 1931: 月の気圧に及ぼす影響及びその天気予報における応用, 気象集誌, **8**, 221~231, 419~424; **9**, 125~128.
- 14) 宮西通可, 1937: 不知火の研究, 気象集誌, **15** 133~142.
—, 1942: 不知火海に於ける光の異状屈折現象の観測, 気象集誌, **20**, 52~58.
—, 1942: 不知火のモデル実験, 気象集誌, **20**, 58~65.
- 15) 山田三郎, 1948: 宇部附近に於ける潮風濃霧による電気事故について. 昭和23年度中国地方気象研究会誌.

【雲 鏡】

研 究 と 現 業

予報課 大塚龍蔵

最近相次いで本邦に大きな被害を起している台風、特に伊勢湾台風の大きな惨禍などが大きくとりあげられ、台風研究部が設立された。近くはチリー沖地震に起因する本邦太平洋岸の津波災害に関して津波予報批判が起り地震津波の研究に拍車かけられる雰囲気になっている。毎年のように本邦のどこかで大きな気象災害が起るたびに研究部門の強化が叫ばれるが、現業の第一級業務の体制についてそれ程、強い要望が起きてないように思われるが、これはどうしたわけだろうか、気象学は必ずしも予報を目的とするものでないが、その予知ができないかぎり、現象の本質を掴んだということではできず、この面での研究の強化は当然、異論のないところだが、この面での強化を急ぐあまり、第一線たる現業勤務の質、量、両面の強化を軽視するようなことがあってはならない。研究者の研究業績はとくはなやかな脚光をあげる機会にめぐまれているが、第一級の技術者が多年の知識と技術をもとにして、毎日注意報、警報の適切有効な発表のため払っている地味な不断の努力に対してどれ程の

評価が行なわれて来たろうか、とくに最近のように相次ぐ気象災害の多発にきびしい社会の批判を絶えず受けながら、日夜、業務に従事している現業部門の現状の改善のため多くの努力が注がれるべきだと思う。今一つの問題点は、最近、数値予報の発展にともなうとなく在来の実地知識と経験が軽視されるような傾向にあることである。多年の知識をもとにした経験は、それが基礎的な気象学の知識と対比検討されて得られたものである以上、それは立派な技術であり、この技術の裏付けをもとにした感は単なる感とは違うことは言うまでもない。とくに空間的にも時間的にも複雑な変化を示す局地予報を社会の増大する要求に合せてその精度をあげてゆくには現在の数値予報方式では一定の限界があるように思う。藤原博士は学理の研究者も気象の実際に基礎をおくため多くの目視観測、器械観測のデータを基礎とした現業実地業務に習熟しておくことの必要なことを強調している。理論と実地、研究部門と現業部門の均こうのとれた対策こそ気象業務の大きな前進を促すものである。